

半 期 報 告 書

(第83期中) 自 平成16年 4月 1日
至 平成16年 9月30日

SMK 株式会社

(352046)

第83期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月14日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

SMK 株式会社

目 次

	頁
第83期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	17
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【中間連結財務諸表等】	19
2 【中間財務諸表等】	48
第6 【提出会社の参考情報】	61
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	62
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	63
当中間連結会計期間	65
前中間会計期間	67
当中間会計期間	69

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月14日
【中間会計期間】	第83期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
【会社名】	S M K 株式会社
【英訳名】	SMK Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 村 哲 也
【本店の所在の場所】	東京都品川区戸越六丁目5番5号
【電話番号】	東京03(3785)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部決算グループ次長 岩 崎 信 也
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区戸越六丁目5番5号
【電話番号】	東京03(3785)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部決算グループ次長 岩 崎 信 也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	30,229	29,808	33,309	58,133	62,814
経常利益 (百万円)	627	1,003	3,236	923	2,983
中間(当期)純利益 (百万円)	936	526	1,783	588	1,256
純資産額 (百万円)	26,511	25,833	27,390	25,794	26,340
総資産額 (百万円)	54,190	55,452	57,229	51,487	55,454
1株当たり純資産額 (円)	333.11	329.31	350.14	328.72	336.69
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	11.73	6.71	22.83	7.42	15.70
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	11.73	6.70	22.71	7.42	15.66
自己資本比率 (%)	48.9	46.6	47.9	50.1	47.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,359	1,121	2,609	3,929	5,052
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,596	1,119	1,837	3,088	3,144
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	782	655	1,104	1,208	377
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	5,963	7,058	7,719	6,575	7,791
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,448 (104)	3,579 (87)	3,760 (742)	3,265 (120)	3,835 (96)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第83期中間連結会計期間よりエスエムケイ エレクトロニクス フィリピンズ コーポレーションを連結の範囲に含めました。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	25,193	25,526	27,417	48,760	53,113
経常利益 (百万円)	256	509	1,688	543	2,147
中間(当期)純利益 (百万円)	389	133	665	119	443
資本金 (百万円)	7,996	7,996	7,996	7,996	7,996
発行済株式総数 (株)	81,351,726	79,000,000	79,000,000	79,000,000	79,000,000
純資産額 (百万円)	25,507	25,062	25,417	24,970	25,436
総資産額 (百万円)	50,132	52,255	53,130	49,172	52,691
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				4	6
自己資本比率 (%)	50.9	48.0	47.8	50.8	48.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	958 (50)	923 (46)	913 (63)	933 (49)	908 (47)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当社グループの事業の内容は、電子部品事業以外の事業を行っていないため、単一セグメントとなっております。また、広範囲かつ多種多様な生産・販売品目を特定の事業部門等に分類することが困難なため、「事業部門等」の区分による記載は省略しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	3,760 (742)
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 委託加工先の従業員数(3,459名)は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	913 (63)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項等はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、米国経済が緩やかな景気回復を続け、東アジア経済も中国を中心に引き続き堅調な動きを見せております。最近の急激な原油価格の高騰の影響が懸念されるところではありますが、全体としては着実な景気拡大を続けております。

日本経済も、企業収益の改善および輸出と設備投資の緩やかな増加により順調な成長を続けております。

当電子部品業界におきましては、拡大期を迎えている新デジタル家電のほか、引き続き成長の続いている携帯電話市場および自動車向け部品の需要が順調に拡大しております。

このような状況のもとで、当社グループはシェアの向上、新製品の開発強化、コスト競争力の改善等に努めてまいりました結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比11.7%増の333億9百万円となりました。

各市場別の状況は次の通りです。

映像・音響部品市場につきましては、薄型テレビおよび欧米市場向けのセットトップボックス、さらにはリアプロジェクション等のデジタル家電向けが大幅に伸長したことにより、前年同期比35.2%増の119億6千4百万円となりました。

電装部品市場につきましては、カーナビゲーションを中心とする自動車向け需要が堅調に推移したことにより前年同期比3.5%増の31億2千9百万円となりました。

通信部品市場につきましては、カメラ付携帯電話が拡大するなど、需要は増勢基調にありますが、大手得意先間の価格競争の激化による単価下落の影響を受け、前年同期比1.1%減の87億6千4百万円となりました。

情報部品市場につきましては、デジタルスチルカメラ向けが好調に推移したほか、パソコン関連機器の需要が拡大したため、全体としては前年同期比13.5%増、67億7千6百万円となりました。

電子玩具・家電部品市場につきましては、住宅設備機器関連は拡大したものの、TVゲーム機の大幅な需要減の影響を受け前年同期比20.8%減の19億5千9百万円となりました。

収益面では、売上高が堅調であったことに加えコスト削減等の合理化、および円安による為替差益の計上などもあり、営業利益25億9千万円、経常利益32億3千6百万円、中間純利益17億8千3百万円となりました。

また、これを連結会社の所在地別にみますと、日本においては、外部顧客に対する売上高では前年同期比2.0%増の181億1百万円となり、営業利益では前年同期比254.1%増の11億6千5百万円となりました。日本を除くアジアにおいては、外部顧客に対する売上高では前年同期比2.8%減の77億3千2百万円となり、営業利益では前年同期比49.3%増の7億3千4百万円となりました。北米においては、外部顧客に対する売上高では前年同期比100.4%増の60億6千4百万円となり、営業利益では前年同期比335.7%増の6億8千9百万円となりました。その他の地域においては、外部顧客に対する売上高では前年同期比29.6%増の14億1千1百万円となり、営業利益は6千万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から7千2百万円減少し、77億1千9百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して、14億8千7百万円増加し、26億9百万円の流入となりました。

主な増加要因は、税金等調整前中間純利益26億4千7百万円、減価償却費14億4百万円です。一方、主な減少要因は、たな卸資産の増加額10億6千1百万円、法人税等の支払8億7千6百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して7億1千7百万円減少し、18億3千7百万円の流出となりました。

これは主に、金型及び生産合理化投資のための有形固定資産の取得による支出17億7千5百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して17億6千万円減少し、11億4百万円の流出となりました。

これは主に、借入金の減少額5億8千8百万円、配当金の支払額4億6千7百万円の支出によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

生産の状況、製品市場別受注及び販売の状況は以下のとおりです。

(1) 生産実績

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
生産高	33,061	+ 10.5

(注) 金額は販売価額(消費税等抜き)によっております。

(2) 受注実績

市場別	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)					
	受注高			受注残高		
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
映像・音響部品	11,969	+ 19.4	34.8	5,704	+ 0.6	36.7
電装部品	2,971	4.9	8.7	1,283	14.4	8.3
通信部品	9,772	+ 6.3	28.5	3,915	+ 28.8	25.2
情報部品	6,833	+ 3.8	19.9	2,866	11.0	18.5
電子玩具・家電部品	2,106	30.3	6.1	1,537	+ 8.4	9.9
その他部品	695	+ 15.5	2.0	221	+ 12.6	1.4
合計	34,349	+ 5.5	100.0	15,529	+ 3.2	100.0

(注) 金額は販売価額(消費税等抜き)によっております。

(3) 販売実績

市場別	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
映像・音響部品	11,964	+35.2	35.9
電装部品	3,129	+3.5	9.4
通信部品	8,764	1.1	26.3
情報部品	6,776	+13.5	20.3
電子玩具・家電部品	1,959	20.8	5.9
その他部品	715	+14.7	2.2
合計	33,309	+11.7	100.0

(注) 販売高の金額は、消費税等抜きによっております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約の締結等はありません。

5 【研究開発活動】

当社は、「可能性の追求を通して総合的な高度技術により、情報社会の発展に寄与する」という企業理念のもと研究開発活動を行っており、開発センターが基礎的、先進的技術の研究開発を行い、特に中期的な市場動向を見極めつつ新技術、新製品の研究開発活動をしています。

通信分野では、USBやBluetooth、エコーネットなどの開発に続き、光通信の中核部品であるフェルールのメタル化に成功し、独自の領域を確立しました。また、成長著しいデジタルカメラ分野では、カメラモジュールの量産化に注力しております。

一方、設計部門においては、従来技術の応用、改良を主とした新製品の開発及び設計を行っており、産業用機器から民生用機器の広い範囲にわたって開発を行っております。

さらに、従来よりタッチパネルの競争力向上と有機ELディスプレイの開発に努力してきました。タッチパネルでは、透明度の高い見やすい機種や、押すと反響する感触の優れた機種などの新製品を市場に送り出しております。有機ELディスプレイでは、低価格を狙って印刷による製法を研究しており、その研究が新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の開発助成事業に採択されております。

現在米国に開発センターUSAを、マレーシアにアジアR&Dセンターを各々設置し、現地のニーズに迅速に対応し、開発期間の短縮、コストの低減をはかっております。それとともに全SMKグループの人材強化のために、中国に技術者センターを開設すべく準備活動をすすめております。

子会社のSMKアールアンドディ株式会社は光通信関連、高周波システム、コントロール装置等少量生産品の開発ならびに電気回路等の設計及び開発を行っております。最近、省電源タイプの液晶表示装置やテーマパーク関連施設にも進出してあります。

最近の新製品開発の具体的活動は次のとおりです。

AV分野では、今後更なる需要拡大が期待される薄型テレビとリアプロジェクションテレビに対する内部コネクタの新製品開発に注力しております。当社独自の接触構造を用いて高信頼性を確保し、従来に無い操作性の容易さを実現した「フリップ式FPCコネクタ」をはじめ、「カードエッジコネクタ」、「LGAソケット」などの商品開発を促進しております。AV機器同士のデジタルネットワーク化が進展する中、デジタルインターフェースコネクタとして「HDMIコネクタ」の開発にも着手しております。また、リモコンによるテレビ画面上のEPG(電子番組ガイド)操作作用として、「プッシュスイッチ付きジョグシャトルスイッチ」の開発を進めております。

テレコミュニケーション分野では、カメラ付携帯電話向けに外形サイズ6×6×4.5mmで、業界最小クラスの小型・薄型化を実現したVGA対応「1/6インチCMOSカメラモジュール」を開発しました。また、このカメラモジュール分野向けに、ノキアとST Micro Electronicsが提唱しましたSMIA95規格に準拠した「カメラモジュールソケット」を開発しました。そのほかには、6GHz帯に対応した業界最低背、最小、最軽量SMT対応同軸コネクタ「TS-5シリーズ」、実装高さ2.2mmの低背型「mini-SDカード用コネクタ」を開発し、携帯電話市場の高性能、小型

化要求への対応を積極的に進めております。

カーエレクトロニクス分野では、モールドロック付SMBコネクタ「VCシリーズ」のレパートリー拡充を図り、新たに「0.8D対応ケーブルジャック」を開発し、国内外のデジタルラジオに採用が進んでおります。タッチパネルでは、タッチパネルの入力時にクリック感や指の感触が得られる「フォースフィードバック・タッチパネル」の量産も開始しております。

産業機器分野では、ATM、券売機向けに操作パネル部に押圧検知機能を設けた感圧式の光タッチパネルを開発し、入力決定が押圧力で設定できるように致しました。また、デジタルスチールカメラ分野では超小型で薄型の「11キーカード型ワイヤレスリモコン」に引き続き、業界最低背の嵌合高さ0.8mmの4mmピッチ基板対基板コネクタ「PB-4」シリーズの商品化を図り、高機能化と小型軽量化が同時に進むマーケットにて高密度実装を可能にすることでご好評を得ております。

パソコン周辺機器分野では複合型メモリーカード用コネクタシリーズとして排他機能（カードの同時挿入が出来ない機能）付き4in1カードコネクタを商品化、既発売の「3in1カードコネクタ」、「4in1カードコネクタ（排他機能なし）」、「5in1カードコネクタ」と併せて、より充実した製品レパートリーを揃えお客様のニーズにお応えしております。

家電・住設分野では、エアコン・給湯器向けに「端子台コネクタ」のレパートリーを拡充し、多様なニーズに対応した製品開発に注力しております。また、新たに「PLC用DS-S変復調エンジン」を開発しました。これは、電力線を利用した通信を可能とする機器組み込み型のモジュールで、セキュリティ関連からネットワーク家電まで幅広い分野での利用が想定されております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は、14億4千3百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	195,961,274
計	195,961,274

(注) 定款の定めにおいて、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月14日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	79,000,000	79,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	79,000,000	79,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月21日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	595 (注) 1	526 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	595,000	526,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	293 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 293 資本組入額 147	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。但し、当社または当社の子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、あるいは定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権行使日の前日の東京証券取引所における当社株式の終値が、1株あたりの払込金額の1.3倍以上であることを要する。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。</p> <p>この他の条件は、株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成15年6月20日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	476 (注) 1	476 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	476,000	476,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	442 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 442 資本組入額 221	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。但し、当社または当社の子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、あるいは定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権行使日の前日の東京証券取引所における当社株式の終値が、1株あたりの払込金額の1.3倍以上であることを要する。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。</p> <p>この他の条件は、株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年9月30日		79,000,000		7,996		12,057

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成16年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険(相)	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5-12	4,001	5.06
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	3,815	4.83
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,071	3.89
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,930	3.71
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	2,214	2.80
三菱信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	2,192	2.77
池田彰孝	東京都大田区南馬込1丁目28-18	1,988	2.52
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1-1	1,795	2.27
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,760	2.23
S M K協力業者持株会	東京都品川区戸越6丁目5-5	1,716	2.17
計		25,484	32.26

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	3,071千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	2,930千株
三菱信託銀行(株)	255千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 651,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 336,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,730,000	76,730	同上
単元未満株式	普通株式 1,283,000		同上
発行済株式総数	79,000,000		
総株主の議決権		76,730	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が27,000株(議決権27個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式486株、茨城プレイング工業(株)所有の相互保有株式450株及びプラテック工業(株)所有の相互保有株式451株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) S M K (株)	東京都品川区戸越 6丁目5-5	651,000		651,000	0.82
(相互保有株式) 茨城プレイング工業(株)	茨城県北茨城市磯原町 磯原1611-5	131,000	10,000	141,000	0.18
プラテック工業(株)	茨城県北茨城市磯原町 西浦替1155	188,000	7,000	195,000	0.25
計		970,000	17,000	987,000	1.25

(注) 茨城プレイング工業(株)及びプラテック工業(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(S M K協力業者持株会 東京都品川区戸越6丁目5-5)に加入しており、同持株会名義で当社株式をそれぞれ10,000株、7,000株所有しております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	579	543	516	500	508	507
最低(円)	480	463	470	448	465	470

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員・役職の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		7,289		7,958		8,133		
2 受取手形及び売掛金		18,863		18,835		18,371		
3 たな卸資産		5,472		6,457		5,192		
4 その他	2	2,103		1,564		2,370		
貸倒引当金		19		16		6		
流動資産合計		33,709	60.8	34,799	60.8	34,061	61.4	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		15,244		15,718		15,234		
減価償却累計額		9,639	5,604	9,952	5,765	9,714	5,519	
(2) 機械装置及び運搬具		13,081		13,607		12,845		
減価償却累計額		9,943	3,138	10,303	3,303	9,862	2,983	
(3) 工具器具及び備品		22,765		22,897		22,186		
減価償却累計額		19,148	3,617	19,379	3,517	18,817	3,368	
(4) 土地			3,619		3,593		3,595	
(5) 建設仮勘定					131		24	
有形固定資産合計		15,980	28.8	16,312	28.5	15,491	28.0	
2 無形固定資産		141	0.3	149	0.3	166	0.3	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		3,307		2,734		3,439		
(2) その他		2,825		3,671		2,825		
貸倒引当金		512		437		531		
投資その他の資産合計		5,621	10.1	5,968	10.4	5,734	10.3	
固定資産合計		21,743	39.2	22,429	39.2	21,392	38.6	
資産合計		55,452	100.0	57,229	100.0	55,454	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		7,240		6,546		6,483		
2	1	8,583		7,308		7,576		
3		6,126		6,787		6,349		
4		70		811		634		
5		626		731		722		
6		1,345		1,298		1,171		
		23,992	43.3	23,484	41.0	22,939	41.4	
固定負債								
1		300		300		300		
2	1	4,077		3,914		4,220		
3		858		1,509		1,301		
4				295				
5		391		336		352		
		5,626	10.1	6,355	11.1	6,173	11.1	
		29,618	53.4	29,839	52.1	29,113	52.5	
(資本の部)								
資本金								
		7,996	14.4	7,996	14.0	7,996	14.4	
資本剰余金								
		12,057	21.7	12,057	21.1	12,057	21.8	
利益剰余金								
		7,669	13.8	9,384	16.4	8,399	15.1	
その他有価証券評価差額金								
		27	0.0	1	0.0	140	0.3	
為替換算調整勘定								
		1,605	2.9	1,631	2.9	1,890	3.4	
自己株式								
		256	0.4	418	0.7	362	0.7	
		25,833	46.6	27,390	47.9	26,340	47.5	
		55,452	100.0	57,229	100.0	55,454	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			29,808	100.0		33,309	100.0		62,814	100.0
売上原価			25,531	85.7		27,111	81.4		53,221	84.7
売上総利益			4,276	14.3		6,197	18.6		9,592	15.3
販売費及び一般管理費	1		3,332	11.2		3,607	10.8		6,649	10.6
営業利益			944	3.1		2,590	7.8		2,943	4.7
営業外収益										
1 受取利息		15			34		35			
2 賃貸料		352			346		714			
3 為替差益					338					
4 その他		98	467	1.6	119	839	2.5	142	892	1.4
営業外費用										
1 支払利息		75			77		148			
2 租税公課		26			48		60			
3 減価償却費		42			39		84			
4 為替差損		239					441			
5 その他		23	408	1.4	28	192	0.6	116	852	1.4
経常利益			1,003	3.3		3,236	9.7		2,983	4.7
特別利益										
1 固定資産売却益	2	36			3		52			
2 貸倒引当金戻入益		6			93		5			
3 その他		0	43	0.1	2	99	0.3	1	59	0.1
特別損失										
1 固定資産除却損	3	36			157		297			
2 投資有価証券評価損		1					15			
3 貸倒引当金繰入額		15			0		24			
4 役員退職慰労引当金繰入額					278					
5 特別退職金		1			4		1			
6 退職給付会計基準変更時差異償却額		235			235		471			
7 その他		24	315	1.0	11	687	2.1	79	890	1.4
税金等調整前 中間(当期)純利益			731	2.4		2,647	7.9		2,151	3.4
法人税、住民税 及び事業税		107			1,064		915			
法人税等調整額		97	205	0.7	200	864	2.6	19	895	1.4
中間(当期)純利益			526	1.7		1,783	5.3		1,256	2.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			12,057		12,057		12,057
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益				0	0		
資本剰余金減少高							
自己株式処分差損		0	0			0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高			12,057		12,057		12,057
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			7,728		8,399		7,728
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		526	526	1,783	1,783	1,256	1,256
利益剰余金減少高							
配当金		314		469		314	
取締役賞与金				26			
自己株式処分差損		0				0	
連結子会社増加による減少高				302			
連結子会社減少による減少高		271	585		798	271	585
利益剰余金中間期末(期末)残高			7,669		9,384		8,399

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書	
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	731	2,647	2,151
2		減価償却費	1,595	1,404	3,185
3		退職給付引当金の増加額	491	205	936
4		役員退職慰労引当金の増加額		295	
5		受取利息及び受取配当金	57	82	85
6		支払利息	75	77	150
7		為替差損又は差益()	38	8	85
8		特別退職金	1	4	1
9		有形固定資産除却損	36	157	297
10		売上債権の増加額()	3,758	70	3,731
11		たな卸資産の増加額()	746	1,061	591
12		仕入債務の増加額又は減少額()	2,539	423	2,486
13		その他	231	359	417
		小計	1,180	3,506	5,305
14		利息及び配当金の受取額	42	76	66
15		利息の支払額	76	81	138
16		役員退職金の支払額		11	
17		特別退職金の支払額	1	4	1
18		法人税等の還付額	69		75
19		法人税等の支払額	92	876	254
		営業活動によるキャッシュ・フロー	1,121	2,609	5,052
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		定期預金の預入れによる支出	11	150	704
2		定期預金の払戻しによる収入		276	265
3		有価証券の償還による収入	100		105
4		有形固定資産の取得による支出	1,569	1,775	2,965
5		有形固定資産の売却による収入	415	80	458
6		無形固定資産の取得による支出	69	2	164
7		投資有価証券の取得による支出	1	1	176
8		子会社株式等の取得による支出	1	1	1
9		貸付けによる支出	47	509	178
10		貸付金の回収による収入	64	218	213
11		その他	1	27	4
		投資活動によるキャッシュ・フロー	1,119	1,837	3,144

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加額又は減少額()		200	206	846
2 長期借入れによる収入		1,500		2,540
3 長期借入金の返済による支出		637	382	1,557
4 社債の償還による支出		89		89
5 自己株式の取得による支出		14	172	120
6 自己株式の売却による収入		7	123	9
7 配当金の支払額		310	467	312
財務活動によるキャッシュ・フロー		655	1,104	377
現金及び現金同等物に係る換算差額		174	109	314
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		483	222	1,216
現金及び現金同等物の期首残高		6,575	7,791	6,575
新規連結に伴う 現金及び現金同等物の増加額			150	
連結子会社減少による 現金及び現金同等物の減少額		0		0
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,058	7,719	7,791

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 19社 主要な連結子会社名 エスエムケイ エレクトロニクス コーポレーション ユーエスエー エスエムケイ エレクトロニクス ホンコン リミテッド エスエムケイ ユーケイ リミテッド エスエムケイ エレクトロニクス シンガポール ピーティーイー リミテッド エスエムケイ エレクトロニクス マレーシア エスディーエヌ ビーエイチディー なお、台湾 ショウワ エレクトロニクス カンパニー リミテッドについては、当中間連結会計期間中に清算終了しているため、損益のみ連結に取り込んでいます。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 昭和エンタプライズ株式会社 株式会社昭和電子 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社11社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 19社 主要な連結子会社名 エスエムケイ エレクトロニクス コーポレーション ユーエスエー エスエムケイ エレクトロニクス ホンコン リミテッド エスエムケイ ユーケイ リミテッド エスエムケイ エレクトロニクス シンガポール ピーティーイー リミテッド エスエムケイ エレクトロニクス マレーシア エスディーエヌ ビーエイチディー なお、当中間連結会計期間から、エスエムケイ エレクトロニクス フィリピンズ コーポレーションは、重要性が増したため連結の範囲に含めました。 なお、前中間連結会計期間まで連結の範囲に含めていました台湾 ショウワ エレクトロニクス カンパニー リミテッドについては、前中間連結会計期間中に清算終了しているため連結の範囲から外れました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社10社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 19社 主要な連結子会社名 エスエムケイ エレクトロニクス コーポレーション ユーエスエー エスエムケイ エレクトロニクス ホンコン リミテッド エスエムケイ ユーケイ リミテッド エスエムケイ エレクトロニクス シンガポール ピーティーイー リミテッド エスエムケイ エレクトロニクス マレーシア エスディーエヌ ビーエイチディー なお、台湾 ショウワ エレクトロニクス カンパニー リミテッドについては、当連結会計年度中に清算終了しているため、損益のみ連結に取り込んでいます。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社11社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した 関連会社数 2社 会社等の名称 プラテック工業株式会社 茨城プレイング工業 株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非 連結子会社及び関連会 社のうち主要な会社等 の名称 株式会社茨城技研 持分法を適用しない理 由 非連結子会社11社及び関 連会社1社は、それぞれ 中間純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持 分に見合う額)等からみ て、持分法の対象から除 いても中間連結財務諸表 に及ぼす影響が軽微であ り、かつ、全体としても 重要性がないため持分法 の適用範囲から除外して います。</p> <p>(3) 持分法の適用の手續に ついて特に記載する必 要があると認められる 事項 持分法適用会社のプラテ ック工業株式会社及び茨 城プレイング工業株 式会社の中間決算日は10 月31日ではありますが、中 間連結財務諸表の作成に 当たっては、9月30日付 で仮決算を行っています。</p>	<p>(1) 持分法を適用した 関連会社数 2社 会社等の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非 連結子会社及び関連会 社のうち主要な会社等 の名称 同左 持分法を適用しない理 由 非連結子会社10社及び関 連会社1社は、それぞれ 中間純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持 分に見合う額)等からみ て、持分法の対象から除 いても中間連結財務諸表 に及ぼす影響が軽微であ り、かつ、全体としても 重要性がないため持分法 の適用範囲から除外して います。</p> <p>(3) 持分法の適用の手續に ついて特に記載する必 要があると認められる 事項 同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した 関連会社数 2社 会社等の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非 連結子会社及び関連会 社のうち主要な会社等 の名称 同左 持分法を適用しない理 由 非連結子会社11社及び関 連会社1社は、それぞれ 当期純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持 分に見合う額)等からみ て、持分法の対象から除 いても連結財務諸表に及 ぼす影響が軽微であり、 かつ、全体としても重要 性がないため持分法の適 用範囲から除外していま す。</p> <p>(3) 持分法の適用の手續 について特に記載す る必要があると認め られる事項 持分法適用会社のプラテ ック工業株式会社及び茨 城プレイング工業株 式会社の決算日は4月30 日ではありますが、連結財 務諸表の作成に当たっ ては、3月31日付で仮決算 を行っています。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 連結子会社の中間 決算日(決算日)等 に関する事項	連結子会社の中間決算日 は、エスエムケイ エレク トロニクス シェンツェン カンパニー リミテッド、 エスエムケイ ブラジレイ ラ インダストリア エレ トロニカ リミターダ、エ スエムケイ サンパウロ インダストリア エレトロ ニカ リミターダ、エスエ ムケイ ダ アマゾンア リミターダ及びエスエムケ イ エレクトロニカ エス エー デ シービーを除き 中間連結決算日と一致して います。また、これらの子 会社の中間決算日は6月30 日であります。中間連結 財務諸表の作成に当たっ ては、9月30日付で仮決算 を行っています。	同左	連結子会社の事業年度末日 は、エスエムケイ エレク トロニクス シェンツェン カンパニー リミテッド、 エスエムケイ ブラジレイ ラ インダストリア エレ トロニカ リミターダ、エ スエムケイ サンパウロ インダストリア エレトロ ニカ リミターダ、エスエ ムケイ ダ アマゾンア リミターダ及びエスエムケ イ エレクトロニカ エス エー デ シービーを除き 連結決算日と一致してい ます。また、これらの子会 社の決算日は12月31日 であります。連結財務諸 表の作成に当たっては、 3月31日付で仮決算を 行っています。
4 会計処理基準に関 する事項 重要な資産の評 価基準及び評価 方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の 市場価格等に基づ く時価法(評価差額 は、全部資本直入 法により処理し、 売却原価は、移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 製品 売価還元法によ る原価法 原材料 最終仕入原価 法による原価法 仕掛品 主として最終 仕入原価法による 原価法 連結子会社は主に移動 平均法による原価法	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は、 全部資本直入法に より処理し、売却 原価は、移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
重要な減価償却 資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法、連結子会社は主 に定額法(取得価額に占 める割合9.3%) ただし、平成10年 4月 1 日以降取得した建物(建 物付属設備を除く)につ いては、定額法によっ ています。 また、当社及び国内連結 子会社における主な耐用 年数は次のとおりです。 建物及び 15～38年 構築物 機械装置 10年 及び運搬具 工具器具 2～6年 及び備品 なお、取得価額10万円以 上20万円未満の少額減価 償却資産については、3 年間で均等償却してい ます。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、当社及び国内連結 子会社において、自社利 用のソフトウェアの耐用 年数については、社内 における利用可能期間(5 年)に基づいています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法、連結子会社は主 に定額法(取得価額に占 める割合10.7%) ただし、平成10年 4月 1 日以降取得した建物(建 物付属設備を除く)につ いては、定額法によっ ています。 また、当社及び国内連結 子会社における主な耐用 年数は次のとおりです。 建物及び 15～38年 構築物 機械装置 10年 及び運搬具 工具器具 2～6年 及び備品</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法、連結子会社は主 に定額法(取得価額に占 める割合9.3%) ただし、平成10年 4月 1 日以降取得した建物(建 物付属設備を除く)につ いては、定額法によっ ています。 また、当社及び国内連結 子会社における主な耐用 年数は次のとおりです。 建物及び 15～38年 構築物 機械装置 10年 及び運搬具 工具器具 2～6年 及び備品 なお、取得価額10万円以 上20万円未満の少額減価 償却資産については、3 年間で均等償却してい ます。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
重要な引当金の 計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権 については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上し ています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支 給に充てるため、当社及 び国内連結子会社ならび に一部の海外連結子会社 について、当中間連結会 計期間末以降における支 給見込額のうち、当中間 連結会計期間に属する支 給対象期間に対応する金 額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支 給に充てるため、当社及 び国内連結子会社ならび に一部の海外連結子会社 について、当連結会計年 度末以降における支給見 込額のうち、当連結会計 年度に属する支給対象期 間に対応する金額を計上 しています。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
重要な外貨建の 資産又は負債の 本邦通貨への換 算の基準	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しています。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を定額法により費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 取締役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しています。 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を定額法により費用処理しています。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、当該特例処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 金利変動により影響を受ける長期借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社所定の社内承認手続を行った上で、借入金利の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
その他中間連結 財務諸表(連結 財務諸表)作成 のための重要な 事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっていま す。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシ ュ・フロー計算書 (連結キャッシ ュ・フロー計算 書)における資金 の範囲	中間連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金(現 金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか 負わない短期的な投資から なっています。	同左	連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及 び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わ ない短期的な投資からなっ ています。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(少額減価償却資産)</p> <p>当社において、従来、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産は、有形固定資産として計上し3年間で均等償却しておりましたが、当該資産の最近における使用状況等を勘案し、事務処理等の効率化と財務体質の一層の健全化を図るため、当中間連結会計期間より取得時に全額費用処理する方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度末残高60百万円を一括償却し、特別損失に計上しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益はそれぞれ9百万円増加し、税金等調整前中間純利益は50百万円減少しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社において、従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、役員の在任期間にわたり費用を合理的に配分することにより、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図ること、また、近年役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことに鑑み、当中間連結会計期間より内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間発生額16百万円は販売費及び一般管理費に、また、過年度分相当額278百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益はそれぞれ16百万円減少し、税金等調整前中間純利益は295百万円減少しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が64百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ64百万円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>1 (1) 担保に供されている資産 (工場財団組成物件) 有形固定資産 2,122百万円 (上記以外の物件) 有形固定資産 1,082百万円</p> <p>(2) 当該債務 長短借入金 3,379百万円</p>	<p>1 (1) 担保に供されている資産 (工場財団組成物件) 有形固定資産 1,993百万円 (上記以外の物件) 有形固定資産 777百万円</p> <p>(2) 当該債務 長短借入金 3,117百万円</p>	<p>1 (1) 担保に供されている資産 (工場財団組成物件) 有形固定資産 2,050百万円 (上記以外の物件) 有形固定資産 778百万円</p> <p>(2) 当該債務 長短借入金 3,449百万円</p>
<p>2 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺し、相殺後の金額 は、流動資産の「その他」に 含めて表示しています。</p>	<p>2 同左</p>	<p>2 未収消費税等は、流動資産の 「その他」に含めて表示して います。</p>
<p>3 偶発債務 下記の会社の銀行借入金、そ の他についてそれぞれ保証を 行っています。 昭和エンタプラ 500百万円 イズ株式会社 三井不動産 200百万円 株式会社</p> <hr/> <p>計 700百万円</p>	<p>3 偶発債務 下記の会社の銀行借入金、そ の他についてそれぞれ保証を 行っています。 昭和エンタプラ 500百万円 イズ株式会社 三井不動産 200百万円 株式会社</p> <hr/> <p>計 700百万円</p>	<p>3 偶発債務 下記の会社の銀行借入金、そ の他についてそれぞれ保証を 行っています。 昭和エンタプラ 500百万円 イズ株式会社 三井不動産 200百万円 株式会社</p> <hr/> <p>計 700百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>運賃・包装材料費 299百万円</p> <p>従業員給与手当 1,278百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 196百万円</p> <p>退職給付費用 170百万円</p> <p>減価償却費 130百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>運賃・包装材料費 322百万円</p> <p>従業員給与手当 1,270百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 237百万円</p> <p>退職給付費用 73百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 16百万円</p> <p>減価償却費 103百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>運賃・包装材料費 656百万円</p> <p>従業員給与手当 2,614百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 268百万円</p> <p>退職給付費用 340百万円</p> <p>減価償却費 261百万円</p>
<p>2 機械装置及び運搬具売却益 0百万円、工具器具及び備品売却益 1百万円、土地売却益34百万円です。</p>	<p>2 機械装置及び運搬具売却益 3百万円、工具器具及び備品売却益 0百万円です。</p>	<p>2 機械装置及び運搬具売却益16百万円、工具器具及び備品売却益 1百万円、土地売却益34百万円です。</p>
<p>3 建物及び構築物除却損 0百万円、機械装置及び運搬具除却損35百万円、工具器具及び備品除却損 1百万円です。</p>	<p>3 建物及び構築物除却損 1百万円、機械装置及び運搬具除却損14百万円、工具器具及び備品除却損94百万円、解体費用45百万円、無形固定資産除却損 2百万円です。</p>	<p>3 建物及び構築物除却損34百万円、機械装置及び運搬具除却損86百万円、工具器具及び備品除却損176百万円です。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
中間連結貸借対照表上の現金及び預 金勘定中間期末残高と、中間連結キ ャッシュ・フロー計算書上の現金及 び現金同等物中間期末残高との調整	中間連結貸借対照表上の現金及び預 金勘定中間期末残高と、中間連結キ ャッシュ・フロー計算書上の現金及 び現金同等物中間期末残高との調整	連結貸借対照表上の現金及び預金勘 定期末残高と、連結キャッシュ・フ ロー計算書上の現金及び現金同等物 期末残高との調整
現金及び預金勘定 の中間期末残高 7,289百万円	現金及び預金勘定 の中間期末残高 7,958百万円	現金及び預金勘定 の期末残高 8,133百万円
預入期間が3か月 を超える定期預金 231百万円	預入期間が3か月 を超える定期預金 239百万円	預入期間が3か月 を超える定期預金 341百万円
現金及び現金同等 物の中間期末残高 7,058百万円	現金及び現金同等 物の中間期末残高 7,719百万円	現金及び現金同等 物の期末残高 7,791百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>284</td> <td>161</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>211</td> <td>150</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>495</td> <td>311</td> <td>183</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	284	161	123	工具器具及び備品	211	150	60	合計	495	311	183	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>193</td> <td>106</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>143</td> <td>119</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>336</td> <td>226</td> <td>110</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	193	106	86	工具器具及び備品	143	119	23	合計	336	226	110	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>202</td> <td>99</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>155</td> <td>115</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>357</td> <td>214</td> <td>142</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	202	99	102	工具器具及び備品	155	115	39	合計	357	214	142
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
機械装置及び運搬具	284	161	123																																																											
工具器具及び備品	211	150	60																																																											
合計	495	311	183																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
機械装置及び運搬具	193	106	86																																																											
工具器具及び備品	143	119	23																																																											
合計	336	226	110																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
機械装置及び運搬具	202	99	102																																																											
工具器具及び備品	155	115	39																																																											
合計	357	214	142																																																											
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>193百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>	1年内	77百万円	1年超	115百万円	合計	193百万円	支払リース料	53百万円	減価償却費相当額	46百万円	支払利息相当額	6百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	52百万円	1年超	66百万円	合計	118百万円	支払リース料	36百万円	減価償却費相当額	31百万円	支払利息相当額	3百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	61百万円	1年超	89百万円	合計	150百万円	支払リース料	76百万円	減価償却費相当額	65百万円	支払利息相当額	10百万円																								
1年内	77百万円																																																													
1年超	115百万円																																																													
合計	193百万円																																																													
支払リース料	53百万円																																																													
減価償却費相当額	46百万円																																																													
支払利息相当額	6百万円																																																													
1年内	52百万円																																																													
1年超	66百万円																																																													
合計	118百万円																																																													
支払リース料	36百万円																																																													
減価償却費相当額	31百万円																																																													
支払利息相当額	3百万円																																																													
1年内	61百万円																																																													
1年超	89百万円																																																													
合計	150百万円																																																													
支払リース料	76百万円																																																													
減価償却費相当額	65百万円																																																													
支払利息相当額	10百万円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	1,351	1,301	49
債券	5	5	0
その他	445	448	3
計	1,802	1,755	46

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	817

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	1,353	1,275	78
その他	545	626	80
計	1,898	1,901	2

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	884

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	1,352	1,493	141
その他	545	641	95
計	1,897	2,134	236

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	883

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	223		218	4
	ユーロ	110		111	1
合計		333		330	3

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利オプション				
	キャップ取引				
	売建	46 (0)	()	0	0
合計		46 (0)	()	0	0

(注) 1 ()内は中間連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

2 時価の算定方法

金利キャップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	162		164	1
	ユーロ	200		206	6
合計		362		370	7

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	198		195	2
合計		198		195	2

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、電子部品事業以外の事業を行っていないため、単一セグメントとなっております。このため事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,742	7,950	3,025	1,088	29,808		29,808
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,574	5,839	86	1	13,501	(13,501)	
計	25,317	13,790	3,112	1,090	43,310	(13,501)	29,808
営業費用	24,988	13,298	2,954	1,091	42,332	(13,468)	28,864
営業利益又は営業損失()	329	491	158	1	977	(32)	944

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国

(2) 北米.....アメリカ、メキシコ

(3) その他の地域.....イギリス、ベルギー、ブラジル

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,101	7,732	6,064	1,411	33,309		33,309
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,478	7,685	101	1	17,266	(17,266)	
計	27,579	15,418	6,165	1,412	50,576	(17,266)	33,309
営業費用	26,414	14,683	5,476	1,351	47,925	(17,206)	30,719
営業利益	1,165	734	689	60	2,650	(60)	2,590

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国、フィリピン

(2) 北米.....アメリカ、メキシコ

(3) その他の地域.....イギリス、ベルギー、ブラジル

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,985	15,227	7,950	2,650	62,814		62,814
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,660	11,907	197	4	27,769	(27,769)	
計	52,646	27,134	8,147	2,654	90,583	(27,769)	62,814
営業費用	50,759	26,712	7,536	2,591	87,599	(27,729)	59,870
営業利益	1,886	422	611	62	2,983	(39)	2,943

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国

(2) 北米.....アメリカ、メキシコ

(3) その他の地域.....イギリス、ベルギー、ブラジル

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	9,439	3,165	3,285	241	16,132
連結売上高(百万円)					29,808
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.7	10.6	11.0	0.8	54.1

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	10,309	6,415	2,680	144	19,550
連結売上高(百万円)					33,309
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.0	19.3	8.0	0.4	58.7

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	18,648	8,269	7,084	462	34,464
連結売上高(百万円)					62,814
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.7	13.2	11.3	0.7	54.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国他

(2) 北米.....アメリカ他

(3) 欧州.....イギリス、ベルギー他

(4) その他の地域.....ブラジル他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(連結会社間の内部売上高を除く)です。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額	329.31円	350.14円	336.69円
1株当たり中間(当期)純利益	6.71円	22.83円	15.70円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	6.70円	22.71円	15.66円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間連結(連結)損益計算 書上の中間(当期)純利益 (百万円)	526	1,783	1,256
普通株主に帰属しない金 額(百万円)			26
(うち利益処分による 役員賞与金(百万円))	()	()	(26)
普通株式にかかる中間(当 期)純利益(百万円)	526	1,783	1,230
普通株式の期中平均株式 数(千株)	78,449	78,107	78,344
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)			
普通株式増加数(千株)	115	421	210
(うち新株予約権 (千株))	(115)	(421)	(210)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	(1)新株引受権付社債1銘柄 潜在株式の数 69千株 なお、平成15年5月29日に 権利行使期間は終了してい ます。 (2)自己株式取得方式によるス tockオプション 平成11年6月25日決議分 潜在株式の数 511千株 なお、平成15年6月30日に 権利行使期間は終了してい ます。 平成12年6月27日決議分 潜在株式の数 26千株 (3)新株予約権 潜在株式の数 482千株 この詳細については、第4 提出会社の状況1株式等の 状況(2)新株予約権等の状 況に記載のとおりです。	(1)自己株式取得方式によるス tockオプション 平成12年6月27日決議分 潜在株式の数 26千株 なお、平成16年6月30日に 権利行使期間は終了してい ます。	(1)新株引受権付社債1銘柄 潜在株式の数 69千株 なお、平成15年5月29日に 権利行使期間は終了してい ます。 (2)自己株式取得方式によるス tockオプション 平成11年6月25日決議分 潜在株式の数 511千株 なお、平成15年6月30日に 権利行使期間は終了してい ます。 平成12年6月27日決議分 潜在株式の数 26千株 (3)新株予約権 平成15年6月20日決議分 潜在株式の数 482千株 この詳細については、第 4提出会社の状況1株式 等の状況(2)新株予約権等 の状況に記載のとおりで す。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>平成16年9月30日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式を取得しております。</p> <p>取得の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)取得した期間 平成16年10月1日～平成16年10月28日</p> <p>(2)取得した株式の総数 2,587千株</p> <p>(3)株式の取得価額の総額 1,234百万円</p> <p>(4)取得方法 東京証券取引所における市場買付</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,235		2,616		4,393	
2 受取手形		2,259		1,391		1,221	
3 売掛金		16,499		18,753		17,966	
4 有価証券		5		310		317	
5 たな卸資産		2,423		2,755		2,285	
6 その他	3	2,061		2,486		2,367	
貸倒引当金		5					
流動資産合計		27,480	52.6	28,316	53.3	28,552	54.2
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		4,719		4,586		4,609	
(2) 機械及び装置		2,328		2,163		2,201	
(3) 工具器具及び備品		3,025		2,982		2,868	
(4) 土地		3,490		3,490		3,490	
(5) その他		149		194		161	
有形固定資産合計		13,713		13,418		13,331	
2 無形固定資産		135		116		136	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		8,708		7,727		8,272	
(2) 長期貸付金		1,340		1,536		1,262	
(3) その他		2,315		3,386		2,561	
貸倒引当金		1,437		1,371		1,424	
投資その他の資産合計		10,927		11,279		10,671	
固定資産合計		24,775	47.4	24,814	46.7	24,139	45.8
資産合計		52,255	100.0	53,130	100.0	52,691	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		2,812		2,133		2,494	
2 買掛金		3,486		3,844		3,371	
3 短期借入金	2	7,947		7,027		7,223	
4 未払金		5,841		6,370		6,104	
5 未払法人税等		14		618		529	
6 賞与引当金		539		664		674	
7 その他		1,066		834		795	
流動負債合計		21,707	41.5	21,492	40.5	21,192	40.2
固定負債							
1 社債		300		300		300	
2 長期借入金	2	4,077		3,914		4,220	
3 退職給付引当金		781		1,379		1,212	
4 役員退職慰労引当金				295			
5 その他		327		330		330	
固定負債合計		5,485	10.5	6,219	11.7	6,063	11.5
負債合計		27,193	52.0	27,712	52.2	27,255	51.7
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		12,057		12,057		12,057	
2 その他資本剰余金				0			
資本剰余金合計		12,057	23.1	12,057	22.7	12,057	22.9
利益剰余金							
1 利益準備金		1,306		1,306		1,306	
2 任意積立金		3,731		3,689		3,731	
3 中間(当期)未処分利益		149		672		459	
利益剰余金合計		5,187	9.9	5,667	10.7	5,497	10.4
その他有価証券評価差額金		27	0.0	1	0.0	140	0.3
自己株式		151	0.3	305	0.6	256	0.5
資本合計		25,062	48.0	25,417	47.8	25,436	48.3
負債・資本合計		52,255	100.0	53,130	100.0	52,691	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		25,526	100.0	27,417	100.0	53,113	100.0
売上原価		23,180	90.8	24,143	88.1	47,250	89.0
売上総利益		2,345	9.2	3,274	11.9	5,863	11.0
販売費及び一般管理費		2,031	8.0	2,119	7.7	4,029	7.6
営業利益		313	1.2	1,155	4.2	1,833	3.4
営業外収益	1	445	1.8	697	2.5	848	1.6
営業外費用	2	250	1.0	163	0.6	534	1.0
経常利益		509	2.0	1,688	6.1	2,147	4.0
特別利益	4	66	0.3	52	0.2	84	0.2
特別損失	5	280	1.1	992	3.6	1,331	2.5
税引前中間(当期)純利益		295	1.2	749	2.7	901	1.7
法人税、住民税及び事業税		21		595		627	
法人税等調整額		139	0.7	512	0.3	170	0.9
中間(当期)純利益		133	0.5	665	2.4	443	0.8
前期繰越利益		16		6		16	
自己株式処分差損		0				0	
中間(当期)未処分利益		149		672		459	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品 売価還元法による原価法 原材料 最終仕入原価法による原価法 仕掛品 材料費については最終仕入原価法による原価、労務費・経費については実際発生額の合計額です。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっています。 また、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 15～38年 構築物 10～15年 機械及び装置 10年 車輛及び運搬具 4年 工具器具 2～6年 及び備品 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっています。 また、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 15～38年 構築物 10～15年 機械及び装置 10年 車輛及び運搬具 4年 工具器具 2～6年 及び備品</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっています。 また、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 15～38年 構築物 10～15年 機械及び装置 10年 車輛及び運搬具 4年 工具器具 2～6年 及び備品 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当中間会計期間末以降における支給見込額のうち、当中間会計期間に属する支給対象期間に対応する金額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、翌期における支給見込額のうち、当期に属する支給対象期間に対応する金額を計上しています。</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生翌期より費用処理しています。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生翌期より費用処理しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を定額法により費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 取締役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しています。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生翌期より費用処理しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を定額法により費用処理しています。 平成16年4月1日付で、当社における厚生年金基金は確定給付企業年金法に基づく企業年金基金に移行し、また、同日付で厚生年金基金の代行部分について厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。同時に退職給付制度の改定を行い、キャッシュバランス年金制度と将来積立分の一部につき確定拠出型年金制度を導入しました。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、当該特例処理によっています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 金利変動により影響を受ける長期借入金利息 (3) ヘッジ方針 当社所定の社内承認手続を行った上で、借入金利の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しています。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しています。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(少額減価償却資産)</p> <p>従来、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産は、有形固定資産として計上し3年間で均等償却しておりましたが、当該資産の最近における使用状況等を勘案し、事務処理等の効率化と財務体質の一層の健全化を図るため、当中間会計期間より取得時に全額費用処理する方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度末残高60百万円を一括償却し、特別損失に計上しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益はそれぞれ9百万円増加し、税引前中間純利益は50百万円減少しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、役員の在任期間にわたり費用を合理的に配分することにより、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図ること、また、近年役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことに鑑み、当中間会計期間より内規に基づく当中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、当中間会計期間発生額16百万円は販売費および一般管理費に、また、過年度分相当額278百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益はそれぞれ16百万円減少し、税引前中間純利益は295百万円減少しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が64百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ64百万円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	32,322百万円	32,695百万円	32,102百万円
2 担保			
(1) 担保に供されている資産	(工場財団組成物件) 有形固定資産 2,122百万円 (上記以外の物件) 有形固定資産 1,082百万円	(工場財団組成物件) 有形固定資産 1,993百万円 (上記以外の物件) 有形固定資産 777百万円	(工場財団組成物件) 有形固定資産 2,050百万円 (上記以外の物件) 有形固定資産 778百万円
(2) 当該債務	長短借入金 3,379百万円	長短借入金 3,117百万円	長短借入金 3,499百万円
3 消費税等の表示	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動資産の「その他」に含めて表示しています。	同左	未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しています。
4 偶発債務	下記の関係会社等の銀行借入金、その他についてそれぞれ保証を行っています。 エスエムケイ エレクトロニクス マレーシア エスディーエヌ ビー ーエイチディー ー 319百万円	下記の関係会社等の銀行借入金、その他についてそれぞれ保証を行っています。 エスエムケイ エレクトロニクス マレーシア エスディーエヌ ビー ーエイチディー ー 233百万円	下記の関係会社等の銀行借入金、その他についてそれぞれ保証を行っています。 エスエムケイ エレクトロニクス マレーシア エスディーエヌ ビー ーエイチディー ー 288百万円
	エスエムケイ エレクトロニクス コーポレーション ユーエスエー 222百万円	昭和エンタプライズ株式会社 500百万円	エスエムケイ ユーケイ リミテッド 16百万円
	エスエムケイ ユーケイ リミテッド 62百万円	三井不動産株式会社 200百万円 計 933百万円	昭和エンタプライズ株式会社 500百万円
	昭和エンタプライズ株式会社 500百万円		三井不動産株式会社 200百万円 計 1,005百万円
	三井不動産株式会社 200百万円 計 1,304百万円		

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	1 営業外収益の主要項目	受取利息	5百万円	受取利息	28百万円	受取利息
	賃貸料	362百万円	賃貸料	357百万円	賃貸料	729百万円
			為替差益	151百万円		
2 営業外費用の主要項目	支払利息	62百万円	支払利息	63百万円	支払利息	126百万円
	租税公課	26百万円	租税公課	47百万円	租税公課	60百万円
	減価償却費	42百万円	減価償却費	39百万円	減価償却費	84百万円
	為替差損	107百万円			為替差損	174百万円
3 減価償却実施額						
(1) 有形固定資産		1,147百万円		961百万円		2,249百万円
(2) 無形固定資産		9百万円		18百万円		38百万円
4 特別利益の主要項目	貸倒引当金戻入益	65百万円	貸倒引当金戻入益	52百万円	貸倒引当金戻入益	82百万円
5 特別損失の主要項目	退職給付会計基準変更時差異償却額	230百万円	固定資産除却損	151百万円	投資有価証券評価損	9百万円
			投資有価証券評価損	320百万円	貸倒引当金繰入額	11百万円
			役員退職慰勞引当金繰入額	278百万円	退職給付会計基準変更時差異償却額	460百万円
			退職給付会計基準変更時差異償却額	230百万円		

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>145</td> <td>85</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>198</td> <td>141</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>344</td> <td>227</td> <td>116</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械及び装置	145	85	59	工具器具及び備品	198	141	57	合計	344	227	116	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>63</td> <td>17</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>130</td> <td>108</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>194</td> <td>126</td> <td>68</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械及び装置	63	17	45	工具器具及び備品	130	108	22	合計	194	126	68	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>63</td> <td>12</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>142</td> <td>105</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>206</td> <td>117</td> <td>88</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械及び装置	63	12	51	工具器具及び備品	142	105	37	合計	206	117	88
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
機械及び装置	145	85	59																																																											
工具器具及び備品	198	141	57																																																											
合計	344	227	116																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
機械及び装置	63	17	45																																																											
工具器具及び備品	130	108	22																																																											
合計	194	126	68																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
機械及び装置	63	12	51																																																											
工具器具及び備品	142	105	37																																																											
合計	206	117	88																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年内 50百万円	1年内 31百万円	1年内 38百万円																																																												
1年超 69百万円	1年超 40百万円	1年超 54百万円																																																												
合計 120百万円	合計 72百万円	合計 92百万円																																																												
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
支払リース料 38百万円	支払リース料 22百万円	支払リース料 46百万円																																																												
減価償却費相当額 33百万円	減価償却費相当額 19百万円	減価償却費相当額 40百万円																																																												
支払利息相当額 4百万円	支払利息相当額 2百万円	支払利息相当額 6百万円																																																												
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

前事業年度末(平成16年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	平成16年9月30日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式を取得しております。 取得の内容は以下のとおりであります。 (1)取得した期間 平成16年10月1日～平成16年10月28日 (2)取得した株式の総数 2,587千株 (3)株式の取得価額の総額 1,234百万円 (4)取得方法 東京証券取引所における市場買付	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日	平成16年4月7日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日	平成16年5月10日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日	平成16年6月10日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度(第82期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月22日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年6月1日 至 平成16年6月22日	平成16年6月28日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年6月23日 至 平成16年6月30日	平成16年7月13日 関東財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書	上記(6)に係る訂正報告書であり ます。		平成16年7月14日 関東財務局長に提出。
(8) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年7月1日 至 平成16年7月31日	平成16年8月10日 関東財務局長に提出。
(9) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年8月1日 至 平成16年8月31日	平成16年9月8日 関東財務局長に提出。
(10) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日	平成16年10月7日 関東財務局長に提出。
(11) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日	平成16年11月15日 関東財務局長に提出。
(12) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日	平成16年12月10日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月15日

S M K 株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 茂 夫 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 乾 紀 彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている S M K 株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、S M K 株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

S M K 株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 茂 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 紀 彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている S M K 株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、S M K 株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時の費用として処理していたが、当中間連結会計期間より内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月15日

S M K 株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 茂 夫 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 乾 紀 彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS M K株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M K株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

S M K 株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 茂 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 紀 彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている S M K 株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M K 株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時の費用として処理していたが、当中間会計期間より内規に基づく当中間会計期間末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

